

令和元年度資金調達計画の見直し

当機構は、令和元年度における地方公共団体金融機構債の資金調達計画について、下記のとおり見直しました（令和元年12月4日現在）

記

- 地方公共団体金融機構債券（政府保証のない公募債）の年間資金調達予定額
11,450億円 → 12,450億円

地方金融機構債（政府保証のない公募債） 年間発行予定額：12,450億円

債券の種類	現在までの実績額	今後の予定額
国内債	6,750億円	1,900億円程度
10年債	2,350億円	800億円程度
20年債	900億円	450億円程度
5年債	200億円	—
30年債	300億円	—
スポット債	—	—
FLIP債	3,000億円	650億円程度
国外債	2,170億円	700億円程度
小計	8,920億円	2,600億円程度
フレックス枠	—	930億円程度
合計	8,920億円	3,530億円程度

(注)

- 年間発行予定額及び現在までの実績額には、平成31年3月5日に条件決定した米貨建10億ドル（1,115億円相当）の調達分が含まれています。
- 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応します。
- フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用します。
- 発行に関する情報につきましては、発行の都度ホームページ等を通じてお知らせする予定です。